

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	新潟法律大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化・教養 専門課程	法学部併修学科	夜・通信		320時間	※
	法律公務員学科(4年制)	夜・通信		320時間	※
	法律公務員学科(2年制)	夜・通信		160時間	※
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

配置困難なため公表せず。
--------------

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 全学科
(困難である理由) 当校は大卒公務員または法律家を目指す学校であるが、公務員は守秘義務や危険業務を伴う公務員の実務を教えることは事実上不可能であり、公務員試験でも実務経験は要件とされていない。また法律についても中央大学を併修し、学問としての法学および大卒程度一般教養を学ぶことを目的としている。 そのため、主要な授業科目は法知識の学び、法律系国家資格受験対策、公務員試験の教養試験対策であり、全カリキュラムにおける1割の実務家教員による授業科目の設置は困難である。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	新潟法律大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/member.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	団体職員	2019年6月1日 ～2023年5月 31日	政策的観点
非常勤	会社役員	2019年6月1日 ～2023年5月 31日	教育統括的観点
非常勤	大学教授	2019年6月1日 ～2023年5月 31日	教育統括的観点
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	新潟法律大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月に教務部長・学科主任・担任による「カリキュラム検討会議」にて当該年度カリキュラムの実施報告を行い、次年度の課題を把握。</li> <li>・同月の全体会で、学校長によるカリキュラム作成の根本理念・方向性・作成の仕方などの意識統一を実施。</li> <li>・学科会で、各学科メンバーの意見・提案を収集したうえで、学科主任がカリキュラム案を作成。教務部長が作成されたカリキュラムをチェックし学校長へ説明。</li> <li>・カリキュラム案に基づき科目担当が授業計画(シラバス)を作成。</li> <li>・授業選択に関わる学生の利便性の観点から、シラバスの公表時期は新年度の講義初日より遡り1週間以前とし、同日インターネット上へも公開するものとする。</li> </ul>	
授業計画の公表方法	<a href="https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/syllabus/2019_nleed.pdf">https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/syllabus/2019_nleed.pdf</a>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則として科目毎にその終了時点で1回の評価を実施する。その評価基準は各科目のシラバスに記載されるものとする。</li> <li>・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価とする。</li> <li>・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A (100~80)、 B (79~70)、 C (69~60)、 D (59~0)</li> <li>・考査を実施する科目においては、考査時点における当該科目の出席率が75%未満の者は考査受験資格が付与されない。よって授業貢献度等その他基準の成績の如何にかかわらずD評価となり、追試受験となる。</li> <li>・D評価科目は追試合格によりC評価となる。追試不合格の場合は科目保留となり年度末に認定試験が課され、単位取得の機会が与えられる。</li> <li>・成績評価は単位として換算され、各学科の定めた単位を取得することで進級・卒業が認定される。講義および演習科目は15時間に相当する授業時数をもって1単位とし、実技および実習科目は30時間に相当する授業時数をもって1単位とする。</li> <li>・中央大学法学部の単位は一般教養科目が一括認定、法律科目が科目試験を実施。</li> </ul>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>客観的な成績評価の指標としてGPAを用いる。科目成績のA評価(優)を3点と換算し、以下B評価(良)を2点、C評価(可)を1点、D評価(不可)を0点とし、学期ごとに算出する。続いて学期中全科目について学生個々の平均点を算出し、学年内の分布状況をグラフ化する。(よって最高点は全科目A評価の3.0点である。)</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p><a href="https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/grade_management.pdf">https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/grade_management.pdf</a></p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>【アドミッションポリシー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●将来、法律・公務員分野で活躍していきたいと熱意を持っている者</li> <li>●日常の積み重ねを大切にし、夢に向かって前向きに取り組める者</li> </ul> <p>上記の人材育成方針に基づき授業・生活指導を実施し、学生が以下の条件を全て満たした場合に卒業が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①出席率が年間授業時間数の80%以上であること</li> <li>②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること</li> <li>③卒業基準検定の取得がなされていること</li> <li>④学費の完納</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・②③の条件が満たせない場合、同等程度の認定試験を受験・合格する事で卒業を認定される場合がある。不合格となった場合には留年となる。</li> <li>・卒業の最終的な認定は、教務部および事務局からなる卒業判定会議における個別審査の結果によるものとする。</li> </ul>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p><a href="https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/grade_management.pdf">https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/grade_management.pdf</a></p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	新潟法律大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/balance_sheet.pdf">https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/balance_sheet.pdf</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/statement.pdf">https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/statement.pdf</a>
財産目録	<a href="https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/property_list.pdf">https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/property_list.pdf</a>
事業報告書	<a href="https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/business_report.pdf">https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/business_report.pdf</a>
監事による監査報告（書）	<a href="https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/audit_report.pdf">https://nleed.jp/wp/wp-content/themes/nleed/common/pdf/audit_report.pdf</a>

## 2. 教育活動に係る情報

### ①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	法学部併修学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	3879 単位時間	2791 単位時間	965 単位時間	123 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			3879 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		30人	0人	3人	5人	8人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ・法律科目：憲法、民法、刑法、行政法、労働法、商法等を講義・演習形式で実施 ・公務員試験対策：一般教養の各科目、論作文指導を講義・演習形式で実施 ・社会人スキル：WORD・EXCEL等を実習形式で実施。 ・中央大学の単位互換について教養科目は一括認定、法律科目は科目試験を実施。
成績評価の基準・方法
(概要) ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A (100～80)、 B (79～70)、 C (69～60)、 D (59～0)
卒業・進級の認定基準
(概要) 以下の条件を全て満たした場合に進級・卒業が認定される。 ① 出席率が年間授業時間数の80%以上であること ② 各学科の定める進級・卒業認定単位数を取得していること ③ 進級・卒業基準検定の取得がなされていること ④ 学費の完納
学修支援等
(概要) ・入学時特待生制度として50,000円～1,360,000円の学費を免除 ・進級時特待生制度として50,000円～340,000円の学費を免除

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

(主な就職、業界等) 2019年開校のため実績なし。
(就職指導内容) 公務員筆記試験対策・作文指導・面接指導等
(主な学修成果(資格・検定等)) 2019年開校のため実績なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由) 2019年開校のため実績なし。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 外部カウンセリング制度あり		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	法律公務員学科 (4年制コース)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	3478 単位時間	2890 単位時間	480 単位時間	108 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			3478 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		16人	0人	3人	5人	8人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・法律科目：憲法、民法、刑法、行政法、労働法、商法等を講義・演習形式で実施 ・法律系国家資格対策：行政書士等の国家試験受験対策を講義・演習形式で実施 ・公務員試験対策：一般教養の各科目、論作文指導を講義・演習形式で実施 ・社会人スキル：WORD・EXCEL等を実習形式で実施。
成績評価の基準・方法
(概要) ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A (100～80)、 B (79～70)、 C (69～60)、 D (59～0)
卒業・進級の認定基準
(概要) 以下の条件を全て満たした場合に進級・卒業が認定される。 ①出席率が年間授業時間数の80%以上であること ②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること ③進級・卒業基準検定の取得がなされていること ④学費の完納
学修支援等
(概要) ・入学時特待生制度として50,000円～1,760,000円の学費を免除 ・進級時特待生制度として50,000円～440,000円の学費を免除

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (%)	0人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 2019年開校のため実績なし。			



(就職指導内容) 公務員筆記試験対策・作文指導・面接指導等
(主な学修成果(資格・検定等)) 2019年開校のため実績なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由) 2019年開校のため実績なし。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 外部カウンセリング制度あり		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	法律公務員学科 (2年制コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1742単位時間	1634 単位時間	0 単位時間	108 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1742 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
10人		0人	0人	0人	0人	0人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・法律科目：憲法、民法、刑法、行政法、労働法、商法等を講義・演習形式で実施 ・法律系国家資格対策：行政書士等の国家試験受験対策を講義・演習形式で実施 ・公務員試験対策：一般教養の各科目、論作文指導を講義・演習形式で実施 ・社会人スキル：WORD・EXCEL等を実習形式で実施。
成績評価の基準・方法
(概要) ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A (100～80)、 B (79～70)、 C (69～60)、 D (59～0)
卒業・進級の認定基準
(概要) 以下の条件を全て満たした場合に進級・卒業が認定される。 ①出席率が年間授業時間数の80%以上であること ②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること ③進級・卒業基準検定の取得がなされていること ④学費の完納
学修支援等
(概要) ・進級時特待生制度として50,000円～440,000円の学費を免除

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (%)	0人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 2019年開校のため実績なし。			

(就職指導内容) 公務員筆記試験対策・作文指導・面接指導等
(主な学修成果(資格・検定等)) 2019年開校のため実績なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由) 2019年開校のため実績なし。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 外部カウンセリング制度あり		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
法学部併修学科	70,000 円	340,000 円	350,000 円	
法律公務員学科 (4年制)	70,000 円	440,000 円	350,000 円	
法律公務員学科 (2年制)	70,000 円	440,000 円	350,000 円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2019年度時点では開校初年度のため、実施していない。 2020年度から評価を確実に実施・公表する		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 評価委員会は現役公務員・元高校学校長・法律事務所職員・町内会長・保護者の5名で構成し、学校長・教務部長・学科主任で作成した学校自己点検 (教育内容・実施体制・達成度と教育効果・学生支援体制・社会的活動・管理運営・財務・法令遵守) 評価をもとに毎年度6月に実施する。その評価を防災体制・教育内容 (教育方針・生活指導・カリキュラム・シラバス) ・地域貢献活動に生かす方針である。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
2020年度から評価を確実に実施するために委員の選定を行う		
同上		
同上		
同上		
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2019年度時点では開校初年度のため、実施していない。 2020年度から評価を確実に実施・公表する		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://nleed.jp/>